

2022年11月30日

各位

県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ**～冬のボーナスは、前年を2.8%上回る～**

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内の民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

記

【調査概要】

1. この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を2.8%上回る43.9万円となった。
2. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比2.5%増で、非製造業も前年比2.9%増となった。
3. 1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」が最多で、前年割れとなる企業の減少要因は「業績不調」が最も多かった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター

担当：孫 TEL (089) 931-9705

冬のボーナスは、前年を2.8%上回る

ー 2022年冬季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 ー

日本経済は新型コロナの影響が薄らいだことを背景に、緩やかに持ち直している。2022年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.6%と、3期連続のプラス成長となった。7-9月期（1次速報値）は同▲1.2%と4期ぶりのマイナスとなったものの、民間消費や設備投資はプラスとなり、国内需要には底堅さがみられる。

県内経済も円安の進行や資源高の影響を受けながらも、回復傾向にある。感染対策と経済活動の両立が進むなかで、製造業の業績が改善したことに加え、対人サービスを中心とした非製造業の業績も改善しつつある。

こうしたなかIRCでは、今冬の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、アンケートを実施した。以下、その結果を報告する。

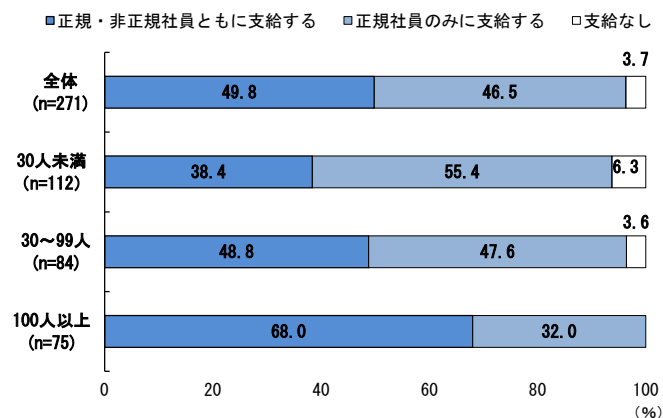
調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	806社
	調査方法	郵送によるアンケート方式	
	調査時期	2022年10月中旬～11月中旬	
	回答状況	有効回答企業数（1社当たり平均正規社員数130人） 有効回答率	292社 36.2%

1

2022年冬のボーナス支給見込みの有無 ～9割超が支給する見込み～

2022年冬のボーナス支給の有無について尋ねたところ、全体では9割超の企業が「支給する（見込み）」と回答した（「正規・非正規社員ともに支給する」と「正規社員のみ」に支給する」の合計）。従業員規模別では、規模が大きいほど「支給する（見込み）」割合が高い。

図表-1 2022年冬のボーナス支給見込みの有無



2

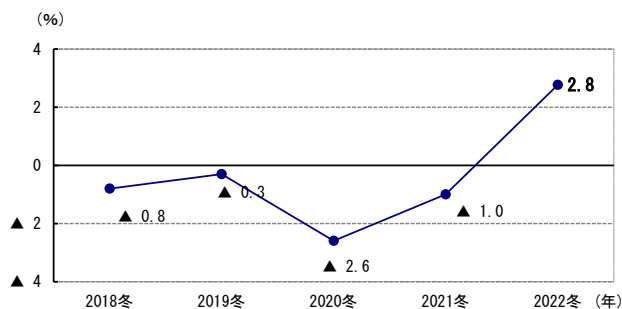
県内民間企業従業員1人当たり支給見込み額

～43.9万円、前年比2.8%増～

アンケート結果および経済センサスにもとづき、県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、**前年比2.8%増の43.9万円**となった。

なお、経済指標や企業業績をもとにした全国の1人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは前年比2.5%増の39.0万円、日本総研は同1.8%増の38.8万円となっている。

図表-2 県内民間企業冬のボーナス従業員1人当たり支給見込み額前年比増減率の推移



- (注) 1. 従業員ウェイトに合わせ加重平均により修正を行った
2. 支給見込みの増減率であり、支給実績とは異なる

3

部門別・業種別動向

～製造業が2.5%増、非製造業が2.9%増～

部門別にみると、製造業は**前年比2.5%増の59.2万円**となった。「機械・金属」（前年比5.7%増）、「印刷」（同4.0%増）、「食料品」（同1.1%増）の3業種が前年を上回る一方、「紙・パルプ」（同1.2%減）、「繊維」（同0.2%減）などの3業種は前年を下回った。

また、非製造業は**2.9%増の40.5万円**となった。「建設」（同8.6%増）、「サービス」（同3.4%増）、「小売」（同1.9%増）などすべての業種が前年を上回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比0.03ヵ月増の1.78ヵ月となった。

図表－3 主要業種の増減率
(従業員1人当たり支給見込み額の増減率)

(単位：%)

増減	製造業	非製造業		
増加	機械・金属	5.7	建設	8.6
	印刷	4.0	サービス	3.4
	食料品	1.1	小売	1.9
			運輸	1.5
			卸売	0.4
減少	紙・パルプ	▲ 1.2		
	繊維	▲ 0.2		
	化学	▲ 0.1		

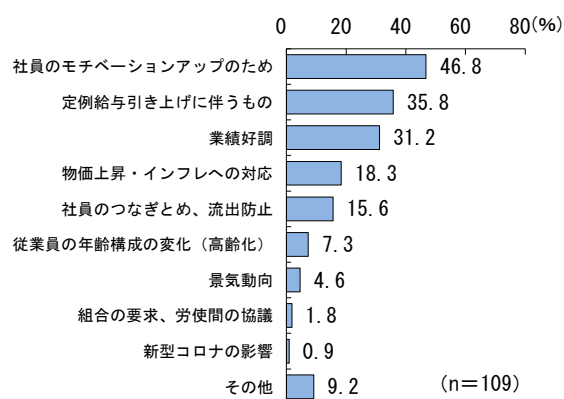
(注) 業種別従業員1人当たり支給見込み額等の詳細は図表－6参照

4 1人当たり支給見込み額の増加・減少要因
～増加要因は「社員のモチベーションアップのため」、
減少要因は「業績不調」が最多～

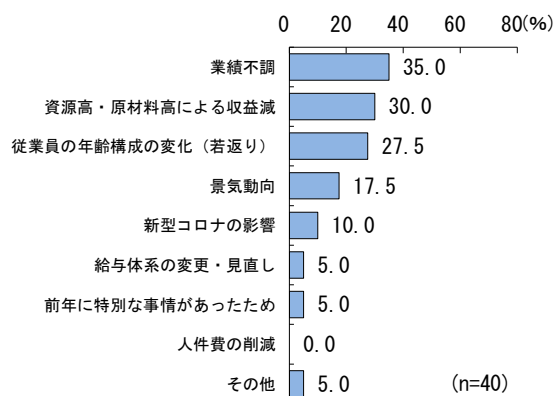
1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」(46.8%)が最も多く、次いで、「定例給与引き上げに伴うもの」(35.8%)、「業績好調」(31.2%)となった。

一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「業績不調」(35.0%)が最も多く、次いで、「資源高・原材料高による収益減」(30.0%)、「従業員の年齢構成の変化(若返り)」(27.5%)となった。

図表－4 従業員1人当たり支給見込み額の増加要因
(主な要因を2つまで)



図表－5 従業員1人当たり支給見込み額の減少要因
(主な要因を2つまで)



参考

県内民間企業の支給見込み総額
～約1,372億円、前年比6.0%増～

アンケート結果および毎月勤労統計調査等にもとづき推計した県内民間企業のボーナス支給見込み総額は前年比6.0%増の約1,372億円となった。支給対象人員が前年比3.1%増となったことに加え、1人当たり支給見込み額が前年比2.8%増となったことで、総額が増加した。

図表-6 2022年冬の業種別ボーナス支給見込み額

(単位:千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額		増減率 対2021年冬	支給月数		平均 年齢	従業員数 ウェイト
		2021年冬	2022年冬		2021年冬	2022年冬		
製造業	食料品	558	564	1.1	1.85	1.84	38.3	3.6
	繊維	305	304	▲0.2	1.30	1.30	43.2	2.2
	紙・パルプ	673	665	▲1.2	2.17	2.15	42.0	2.1
	印刷	254	264	4.0	0.98	1.01	43.1	0.5
	化学	800	799	▲0.1	2.57	2.51	39.1	1.7
	機械・金属	655	692	5.7	2.15	2.26	39.5	6.5
	その他製造	392	419	6.7	1.45	1.56	41.8	1.4
	製造業計	578	592	2.5	2.01	2.04	39.8	18.0
非製造業	建設	378	411	8.6	1.35	1.47	44.6	8.3
	卸売	547	549	0.4	1.76	1.77	42.7	6.7
	小売	384	391	1.9	1.48	1.49	37.8	16.9
	運輸	307	312	1.5	1.11	1.11	45.0	5.3
	サービス	370	383	3.4	1.39	1.42	41.7	44.8
	非製造業計	394	405	2.9	1.39	1.42	42.2	82.0
全産業	427	439	2.8	1.75	1.78	40.8	100.0	

(注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額の平均

2. 従業員数ウェイトは「平成28年経済センサス-活動調査」をもとに算出
太枠内は従業員数ウェイトに合わせた加重平均による修正値

3. 2022年冬は見込み

まとめ

以上のように、この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は前年を2.8%上回った。新型コロナの影響が緩和されたことなどを背景に、企業の業績が改善し、ボーナス支給を押し上げた。また、物価上昇への対応や堅調な雇用情勢などもボーナス支給の押し上げ要因になると考えられる。

一方、原材料・エネルギー価格の高騰による企業収益の下振れや、物価上昇による個人消費の冷え込み、新型コロナ「第8波」の拡大などが、実際のボーナス支給の下振れ材料になり得る。

最後に、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。